

②教育の機会の増大による一人一人の可能性の伸長

- **女性・若者・高齢者等、生涯現役・全員参加型社会への転換**

- 人生の、どの時点でも必要な知識や力を身に付けられる生涯学習、
学び直しの促進

- **出生率向上の妨げとなる子育ての不安の払拭が急務**

- 教育費負担の軽減、地域社会等による教育の充実



目指すべき方向性

●生涯学習、学び直しの促進

- ・ 教育機関と産業界等との協働による多様で実践的なプログラム
- ・ 奨学金制度の弾力的運用等による学び直しがしやすい環境の整備
- ・ 実践的な職業教育の推進(学校教育における職業教育体系の整備・拡充等)

●教育費負担の軽減

- ・ 幼児教育の段階的無償化
- ・ 授業料減免や奨学金等の充実

●地域社会等による教育の充実

- ・ 放課後子どもプランや土曜日の教育活動等、学校・家庭・地域が連携して教育に取り組む体制づくり
- ・ コミュニティの協働による家庭教育

●特別支援教育の推進

- ・ 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進

等

教育再生実行会議 における議論

教育再生実行会議のこれまでの提言とそれを受けた取組

21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育再生を実行

(※日付は記載ない限り平成25年のもの)

第一次提言 いじめの問題等への対応について(2月26日)

- ・ 道徳教育の抜本的充実
- ・ いじめ対策
- ・ 体罰禁止の徹底



- ・ 「いじめ防止対策推進法」の成立(6月21日)
- ・ 文部科学省の有識者懇談会の報告(12月26日)を受け、中教審へ諮問(平成26年2月17日)
「道徳の時間」を「特別の教科道徳」(仮称)として制度上位置付けることや、道徳教育の目標、内容等について専門的・具体的に議論
- ・ 「心のノート」の改訂(「私たちの道徳」)

第二次提言 教育委員会制度等の在り方について(4月15日)

- ・ 地方教育行政の権限と責任の明確化



- ・ 中教審「今後の地方教育行政の在り方について(答申)」取りまとめ(12月13日)
→ 通常国会への法案提出に向け準備中

第三次提言 これからの大学教育等の在り方について(5月28日)

- ・ グローバル化に対応した教育環境づくりを進める
- ・ イノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める
- ・ 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化
- ・ 社会人の学び直し機能を強化 ・ 大学のガバナンス改革



- ・ 平成26年度予算に反映(官と民が協力した海外留学支援制度の創設、スーパーグローバル大学創成支援、スーパーグローバルハイスクール等)
- ・ 中教審「大学のガバナンス改革の推進について(審議まとめ)」取りまとめ(平成26年2月12日)
→ 通常国会への法案提出に向け準備中
- ・ 小学校3年生からグローバル化に対応した英語教育を行う「英語教育改革実施計画」の公表(12月13日)

第四次提言 高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について(10月31日)

- ・ 高校教育の質の向上(達成度テスト(基礎レベル)の創設等)
- ・ 大学の人材育成機能の強化
- ・ 大学入学者選抜改革(達成度テスト(発展レベル)の創設、多面的・総合的な選抜への転換等)



- ・ 「達成度テスト(仮称)」の在り方を含む高大接続の改善について、中教審において「審議経過報告」を取りまとめ(平成26年3月25日)
→ 夏前までを目途に答申を行う予定

※現在、第五次提言に向け、義務教育や無償教育、学校段階の区切り、職業教育等の論点を含む学制の在り方について審議中

参考資料

主な文部科学行政施策（44項目）

【教育再生関係】

- 1 高校無償化の見直し (低所得者層の教育費負担軽減や公私間格差の是正)
- 2 幼児教育無償化 (低所得者・多子世帯の負担軽減)
- 3 教科書改革 (検定・採択の基準等の改正の検討・実施)
- 4 教育委員会制度改革 (教育委員会制度の抜本的な改革)
- 5 土曜日の教育活動の推進 (各市町村での実施に向けた学校・教育委員会への支援)
- 6 道徳の教科化 (「私たちの道徳」への改訂等)
- 7 次期学習指導要領の検討 (小学校における英語教育の早期化、高等学校における日本史の扱いなど地理歴史の見直しや新科目「公共」の設置等の検討)
- 8 大学ガバナンス改革 (教授会の役割の明確化等、理工系人材育成戦略の策定)
- 9 国立大学の機能強化 (国立大学改革プラン策定、ベンチャーファンドへの出資を可能とする機能の付与)
- 10 学校法人制度の充実 (運営上重大な問題のある学校法人の運営改善)
- 11 社会人の学び直し (高度・中核人材の育成等に向けたオーダーメイド型プログラムの開発)
- 12 学生への経済的支援 (無利子奨学金の拡充、延滞金賦課率の引下げ等真に困窮している返還困難者への救済措置の充実)
- 13 教職員の定数改善・資質能力の向上等 (少人数教育の徹底に向けた教員指導体制の整備、免許制度の抜本的改革、初任研修・十年研修の見直し)
- 14 ICT活用 (指導方法開発・教員指導力向上、1人1台情報端末による授業革新)
- 15 特別支援教育の充実 (発達障害等のある児童生徒のための早期支援・就労支援等)
- 16 学校耐震化 (私立学校の耐震改築補助創設等)
- 17 国立大学施設整備
- 18 大学入学者選抜の改革 (能力・意欲・適性の多面的・総合的な評価へ転換)
- 19 学制改革 (子供の成長に応じた効果的な教育システムの構築)

赤字:中教審で審議中

青字:中教審において、最近答申・取りまとめがなされたもの

【グローバル人材育成関係】

- 20 日本人留学生の海外留学支援 (日本人の海外留学者数の倍増)
- 21 外国人留学生の受入れ (優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ、外国人留学生受入者数の倍増)
- 22 初等中等教育におけるグローバル人材育成 (「スーパーグローバルハイスクール」の指定・支援、英語教育強化)
- 23 高等教育におけるグローバル人材育成 (「スーパーグローバル大学」の指定・支援)
- 24 科学技術イノベーションを担う人材養成 (高校生から研究者までを俯瞰した支援策の強化)
- 25 国際バカロレア (認定校の大幅な増加)
- 26 ESD(持続可能な開発のための教育) (世界会議の国内開催等)

【スポーツ・文化関係】

- 27 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたスポーツ施策等
- 28 スポーツ庁の創設
- 29 文化芸術立国中期プラン (世界の文化交流のハブへ)
- 30 電子書籍に対応した著作権等の法整備 (海賊版の防止等)

【科学技術関係】

- 31 科学技術イノベーションの司令塔機能の強化 (府省横断の研究開発プログラム等の創設)
- 32 科学技術イノベーション政策の新展開 (第5期科学技術基本計画(平成28年度～平成32年度)の策定等に向けた議論)
- 33 日本版NIHの創設 (医療分野の支援機関の創設)
- 34 研究開発力の強化に向けた取組の推進 (研究成果活用促進等)
- 35 研究における不正行為・研究費の不正使用防止に向けた取組 (ガイドラインの見直し)
- 36 大型研究開発プロジェクト (新型基幹ロケット、ポスト「京」、ITER等)
- 37 原子力に関する取組 (日本原子力研究開発機構の改革実施等)
- 38 原子力損害賠償 (原子力損害の補完的補償に関する条約(CSC*)対応等) *Convention on Supplementary Compensation for Nuclear Damage
- 39 国際リニアコライダー計画 (日本学術会議の指摘事項等に関する検討)

【行政改革・規制改革関係】

- 40 独立行政法人改革 (個別法人の統廃合への対応)
- 41 公立学校運営の民間への開放の検討 (公立学校運営の民間への開放等)

【その他】

- 42 東北地方における医学部新設の特例
- 43 教育財源確保策(教育目的税含む)の検討

【フォローアップ段階へ移行したもの】

- 44 革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM*)の推進 (チャレンジング・ハイリスクな研究開発の実施)
- *Center of Innovation S&T based Radical Innovation and Entrepreneurship Program